

令和5年11月14日

報道機関各位

青森県企画政策部統計分析課

令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計及び
産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）に係る青森県結果書について

令和3年6月1日現在（経理項目は令和2年1年間）で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」のうち、「産業横断的集計」及び「産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）」について、本県分の集計結果を取りまとめ、青森県結果書として、下記のウェブサイトに掲載したので、お知らせします。

記

1. 公表資料

(1) 産業横断的集計

令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 青森県結果書（概要版）

令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 青森県結果書

(2) 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）

令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）青森県結果書（概要版）

令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）青森県結果書

2. 公表ウェブサイトURL

青い森オープンデータカタログ <https://opendata.pref.aomori.lg.jp>

報道機関用提供資料（連絡先）	
担当課 担当者名	統計分析課 経済・教育統計グループ GM 天内 名久井
電話番号	内線 2186、2192 直通 017-734-9167
報道監	企画政策部 次長 千葉 雄文

令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計
青森県結果書（概要版）

「経済センサス-活動調査」は、我が国全体の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とした基幹統計調査であり、今回の調査が3回目となります。

この結果書は、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」の「産業横断的集計」について、青森県分を取りまとめたものです。

1. 概況

青森県の令和3年6月1日現在の民営事業所数（以下「事業所数」という。）は57,973事業所で、全国に占める割合は1.0%となっている。

従業者数は498,418人で、全国に占める割合は0.9%となっている。

令和2年1年間の純付加価値額は1兆9,506億7,300万円で、全国に占める割合は0.6%となっている。（表1）

表1 主要項目

区分	青森県（民営のみ）				全国（民営のみ）	
	平成28年 （参考）	全国に占める割合	令和3年	全国に占める割合	平成28年 （参考）	令和3年
事業所数 （6月1日現在）	（事業所） 59,069	（%） 1.1	（事業所） 57,973	（%） 1.0	（事業所） 5,578,975	（事業所） 5,844,088
従業者数 （6月1日現在）	（人） 498,988	（%） 0.9	（人） 498,418	（%） 0.9	（人） 56,872,826	（人） 57,949,915
区分	平成27年 （参考）	全国に占める割合	令和2年	全国に占める割合	平成27年 （参考）	令和2年
純付加価値額 （1月～12月）	（百万円） 1,926,570	（%） 0.7	（百万円） 1,950,673	（%） 0.6	（百万円） 289,535,520	（百万円） 336,259,518

- 注) 1 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所は調査対象外。
2 事業所数については、回答内容の不備等により事業内容等が不詳の事業所数を含んだ数値。
3 時系列比較を行う際は留意が必要。（I-2.利用上の注意(8)参照）

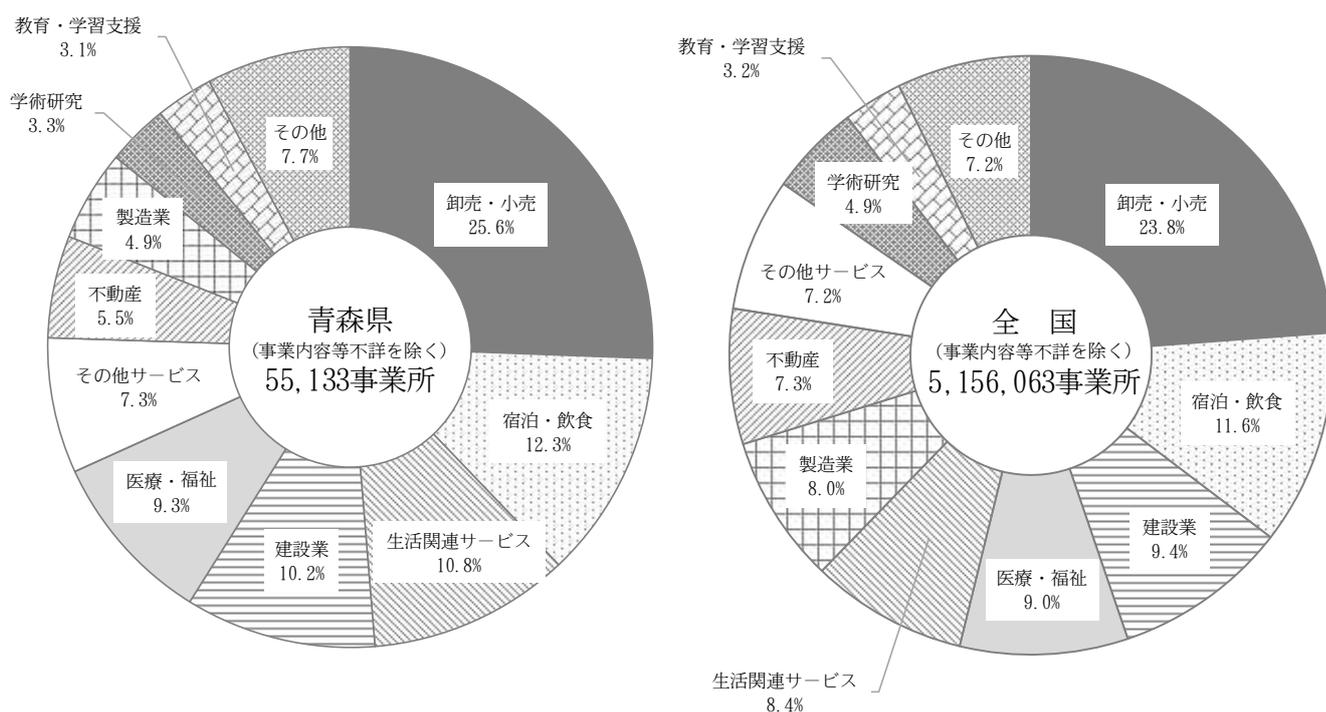
2. 事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が14,097事業所（構成比25.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,755事業所（同12.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,978事業所（同10.8%）などとなっており、これら上位3産業で全体の48.7%を占めている。（表2、図1）

表2 産業大分類別 事業所数

産業大分類	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）
総計（事業内容等不詳を含む）	59,069	-	57,973	-	5,578,975	-	5,844,088	-
合計	58,116	100.0	55,113	100.0	5,340,783	100.0	5,156,063	100.0
農林漁業	674	1.2	856	1.6	32,676	0.6	42,458	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	28	0.1	1,851	0.0	1,865	0.0
建設業	5,750	9.9	5,642	10.2	492,734	9.2	485,135	9.4
製造業	3,002	5.2	2,695	4.9	454,800	8.5	412,617	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	123	0.2	4,654	0.1	9,139	0.2
情報通信業	366	0.6	390	0.7	63,574	1.2	76,559	1.5
運輸業、郵便業	1,376	2.4	1,379	2.5	130,459	2.4	128,224	2.5
卸売業、小売業	15,799	27.2	14,097	25.6	1,355,060	25.4	1,228,920	23.8
金融業、保険業	1,109	1.9	1,045	1.9	84,041	1.6	83,852	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,187	5.5	3,014	5.5	353,155	6.6	374,456	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,717	3.0	1,819	3.3	223,439	4.2	252,340	4.9
宿泊業、飲食サービス業	8,052	13.9	6,755	12.3	696,396	13.0	599,058	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	6,494	11.2	5,978	10.8	470,713	8.8	434,209	8.4
教育、学習支援業	1,679	2.9	1,695	3.1	167,662	3.1	163,357	3.2
医療、福祉	4,899	8.4	5,112	9.3	429,173	8.0	462,531	9.0
複合サービス事業	495	0.9	453	0.8	33,780	0.6	32,131	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	3,436	5.9	4,032	7.3	346,616	6.5	369,212	7.2

図1 産業大分類別 事業所数 構成比（青森県・全国）



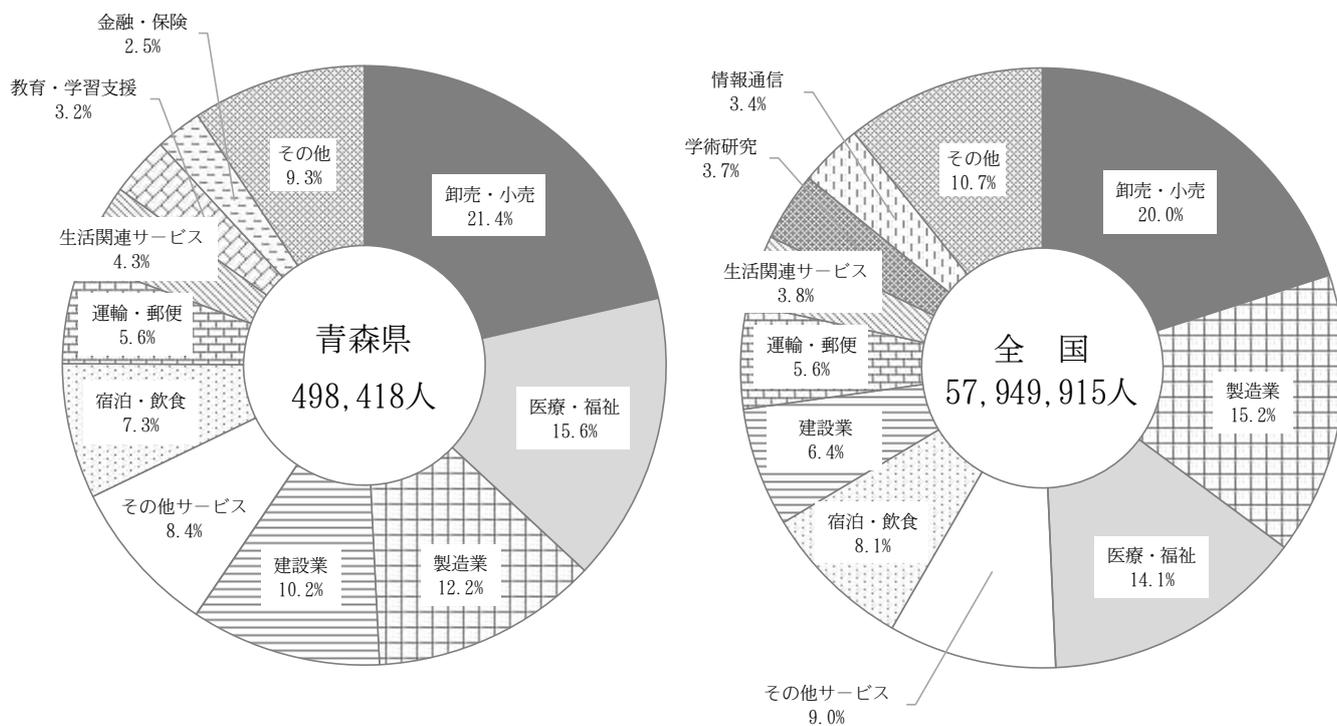
3. 従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が106,856人（構成比21.4%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が77,912人（同15.6%）、「製造業」が60,863人（同12.2%）などとなっており、これら上位3産業で全体の49.2%を占めている。（表3、図2）

表3 産業大分類別 従業者数

産業大分類	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）
合計	498,988	100.0	498,418	100.0	56,872,826	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業	8,311	1.7	10,490	2.1	363,024	0.6	453,703	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	439	0.1	400	0.1	19,467	0.0	19,697	0.0
建設業	50,820	10.2	50,709	10.2	3,690,740	6.5	3,737,415	6.4
製造業	60,824	12.2	60,863	12.2	8,864,253	15.6	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,014	0.4	1,711	0.3	187,818	0.3	202,149	0.3
情報通信業	5,240	1.1	6,018	1.2	1,642,042	2.9	1,986,839	3.4
運輸業、郵便業	27,948	5.6	28,130	5.6	3,197,231	5.6	3,264,734	5.6
卸売業、小売業	112,419	22.5	106,856	21.4	11,843,869	20.8	11,611,924	20.0
金融業、保険業	13,722	2.7	12,644	2.5	1,530,002	2.7	1,494,436	2.6
不動産業、物品賃貸業	8,770	1.8	9,023	1.8	1,462,395	2.6	1,618,138	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	11,126	2.2	12,415	2.5	1,842,795	3.2	2,118,920	3.7
宿泊業、飲食サービス業	41,516	8.3	36,321	7.3	5,362,088	9.4	4,678,739	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	24,501	4.9	21,542	4.3	2,420,557	4.3	2,176,139	3.8
教育、学習支援業	14,150	2.8	16,017	3.2	1,827,596	3.2	1,950,734	3.4
医療、福祉	74,147	14.9	77,912	15.6	7,374,844	13.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	6,144	1.2	5,703	1.1	484,260	0.9	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	36,897	7.4	41,664	8.4	4,759,845	8.4	5,234,337	9.0

図2 産業大分類別 従業者数 構成比（青森県・全国）



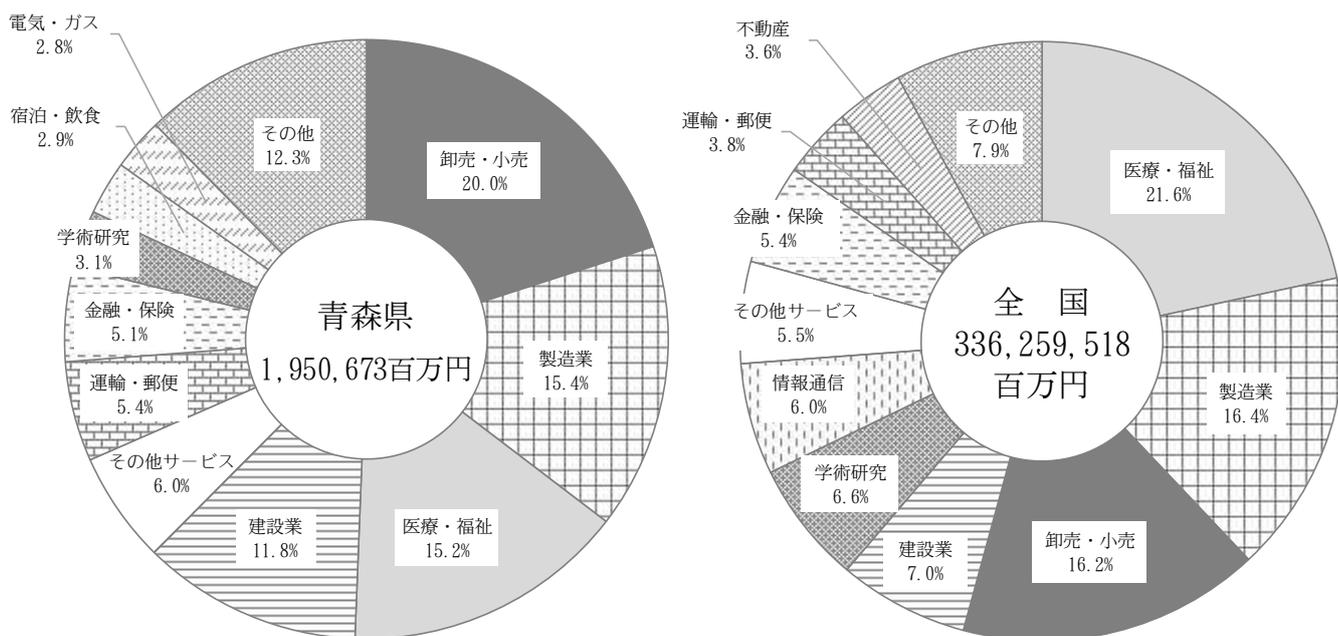
4. 純付加価値額

純付加価値額を産業大分類にみると、「卸売業、小売業」が3,902億5,000万円(構成比20.0%)と最も多く、次いで「製造業」が2,999億6,300万円(同15.4%)、「医療、福祉」が2,960億7,500万円(同15.2%)などとなっており、これら上位3産業で全体の50.6%を占めている。(表4、図3)

表4 産業大分類 純付加価値額

産業大分類	青森県						全国				
	平成27年(参考)			令和2年			令和2年				
	事業所数	純付加価値額 (百万円)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)	事業所数	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)	事業所数	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり 純付加価値額 (万円)
全産業(公務を除く)	54,841	1,926,570	3,513	52,766	1,950,673	100.0	3,697	4,813,852	336,259,518	100.0	6,985
農林漁業	641	32,389	5,053	820	30,935	1.6	3,773	40,294	1,190,189	0.4	2,954
鉱業、採石業、砂利採取業	28	4,074	14,549	28	3,900	0.2	13,927	1,756	329,165	0.1	18,745
建設業	5,568	206,130	3,702	5,526	229,562	11.8	4,154	462,663	23,576,836	7.0	5,096
製造業	2,874	296,364	10,312	2,605	299,963	15.4	11,515	392,793	55,128,019	16.4	14,035
電気・ガス・熱供給・水道業	49	46,908	95,730	113	55,262	2.8	48,905	8,736	3,849,527	1.1	44,065
情報通信業	343	47,220	13,767	366	37,082	1.9	10,132	70,152	20,125,383	6.0	28,688
運輸業、郵便業	1,309	121,750	9,301	1,345	104,629	5.4	7,779	121,404	12,860,297	3.8	10,593
卸売業、小売業	15,033	420,557	2,798	13,556	390,250	20.0	2,879	1,158,797	54,340,918	16.2	4,689
金融業、保険業	1,080	109,802	10,167	1,017	99,257	5.1	9,760	80,483	18,170,705	5.4	22,577
不動産業、物品賃貸業	3,034	33,900	1,117	2,909	39,408	2.0	1,355	353,349	12,049,766	3.6	3,410
学術研究、専門・技術サービス業	1,642	47,405	2,887	1,764	60,862	3.1	3,450	237,211	22,322,110	6.6	9,410
宿泊業、飲食サービス業	7,260	68,832	948	6,371	57,067	2.9	896	540,126	6,668,695	2.0	1,235
生活関連サービス業、娯楽業	6,185	52,721	852	5,771	45,794	2.3	794	403,068	5,084,015	1.5	1,261
教育、学習支援業	1,587	47,584	2,998	1,579	54,549	2.8	3,455	148,427	7,057,317	2.1	4,755
医療、福祉	4,648	264,100	5,682	4,903	296,075	15.2	6,039	434,927	72,758,554	21.6	16,729
複合サービス事業	485	27,112	5,590	447	28,833	1.5	6,450	31,866	2,384,648	0.7	7,483
サービス業(他に分類されないもの)	3,075	99,722	3,243	3,646	117,243	6.0	3,216	327,800	18,363,375	5.5	5,602

図3 産業大分類 純付加価値額 構成比



令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）
青森県結果書（概要版）

「経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的に実施する基幹統計調査であり、今回の調査が3回目となります。

この結果書は、総務省及び経済産業省所管のもとに、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」の産業別集計うち、「卸売業、小売業に関する集計」について青森県分を取りまとめたものです。

1. 概況

青森県の令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の事業所数は12,646事業所で、全国に占める割合は1.2%となっている。このうち卸売業が2,849事業所（同1.1%）、小売業が9,797事業所（同1.3%）となっている。（表1）

卸売業、小売業の従業者数は93,383人で、全国に占める割合は1.0%となっている。このうち卸売業が23,908人（同0.8%）、小売業が69,475人（同1.1%）となっている。（表1）

卸売業、小売業の年間商品販売額は3兆281億7,600万円で、全国に占める割合は0.6%となっている。このうち卸売業が1兆6,944億6,100万円（同0.4%）、小売業が1兆3,337億1,400万円（同1.0%）となっている。（表1）

表1 主要項目

区 分		青森県（民営のみ）				全国（民営のみ）	
		平成28年 （参考）	全国に占める 割合	令和3年	全国に占める 割合	平成28年 （参考）	令和3年
事業所数 （6月1日現在）	合 計	13,466 （事業所）	1.2 （%）	12,646 （事業所）	1.2 （%）	1,087,137 （事業所）	1,022,230 （事業所）
	卸 売 業	2,914	1.0	2,849	1.1	278,013	267,215
	小 売 業	10,552	1.3	9,797	1.3	809,124	755,015
従業者数 （6月1日現在）	合 計	95,941 （人）	1.0 （%）	93,383 （人）	1.0 （%）	9,436,446 （人）	9,602,670 （人）
	卸 売 業	24,513	0.8	23,908	0.8	3,080,805	3,138,020
	小 売 業	71,428	1.1	69,475	1.1	6,355,641	6,464,650
区 分		平成27年 （参考）	全国に占める 割合	令和2年	全国に占める 割合	平成27年 （参考）	令和2年
年間商品 販売額 （1月～12月）	合 計	3,273,503 （百万円）	0.6 （%）	3,028,176 （百万円）	0.6 （%）	544,835,917 （百万円）	522,645,775 （百万円）
	卸 売 業	1,843,036	0.5	1,694,461	0.4	406,820,294	389,388,318
	小 売 業	1,430,467	1.0	1,333,714	1.0	138,015,622	133,257,457

注) 1 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
2 時系列比較を行う際は留意が必要。（I-2. 利用上の注意(8)参照）

2. 事業所数

令和3年6月1日現在の卸売業、小売業の事業所数は12,646事業所で、このうち卸売業が2,849事業所（卸売業、小売業合計に占める割合22.5%）、小売業が9,797事業所（同77.5%）となっている。

産業中分類別にみると、卸売業では、「飲食料品卸売業」が848事業所（卸売業全体の29.8%）と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が707事業所（同24.8%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が641事業所（同22.5%）などとなっている。

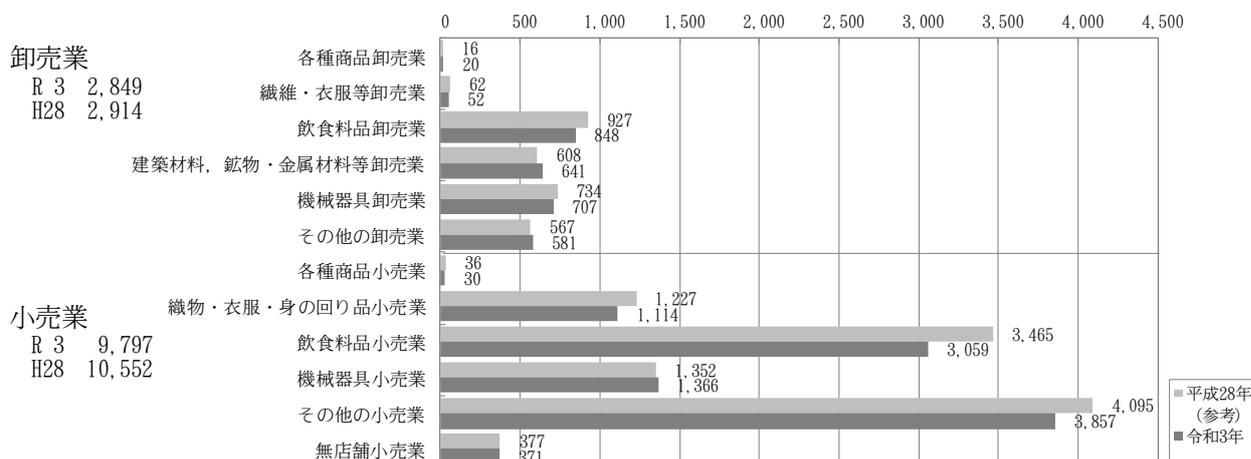
また、小売業では、「その他の小売業」が3,857事業所（小売業全体の39.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,059事業所（同31.2%）、「機械器具小売業」が1,366事業所（同13.9%）などとなっている。（表2、図1）

表2 産業中分類別 事業所数

産業中分類	平成28年（参考）		令和3年	
	（事業所）	構成比（%）	（事業所）	構成比（%）
合計	13,466	(100.0)	12,646	(100.0)
卸売業	2,914	(21.0)	2,849	(22.5)
50 各種商品卸売業	16	0.5	20	0.7
51 繊維・衣服等卸売業	62	2.1	52	1.8
52 飲食料品卸売業	927	31.8	848	29.8
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	608	20.9	641	22.5
54 機械器具卸売業	734	25.2	707	24.8
55 その他の卸売業	567	19.5	581	20.4
小売業	10,552	(79.0)	9,797	(77.5)
56 各種商品小売業	36	0.3	30	0.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,227	11.6	1,114	11.4
58 飲食料品小売業	3,465	32.8	3,059	31.2
59 機械器具小売業	1,352	12.8	1,366	13.9
60 その他の小売業	4,095	38.8	3,857	39.4
61 無店舗小売業	377	3.6	371	3.8

注）括弧内は、合計（卸売業・小売業）に占める割合（構成比）である。

図1 産業中分類別 事業所数



3. 従業者数

卸売業、小売業の従業者数は93,383人で、このうち卸売業が23,908人(同25.6%)、小売業が69,475人(同74.4%)となっている。

産業中分類別にみると、卸売業では、「飲食料品卸売業」が9,148人(卸売業全体の38.3%)と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が5,451人(同22.8%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が5,159人(同21.6%)などとなっている。

また、小売業では、「飲食料品小売業」が26,973人(小売業全体の38.8%)と最も多く、次いで「その他の小売業」が24,733人(同35.6%)、「機械器具小売業」が8,326人(同12.0%)などとなっている。(表3、図2)

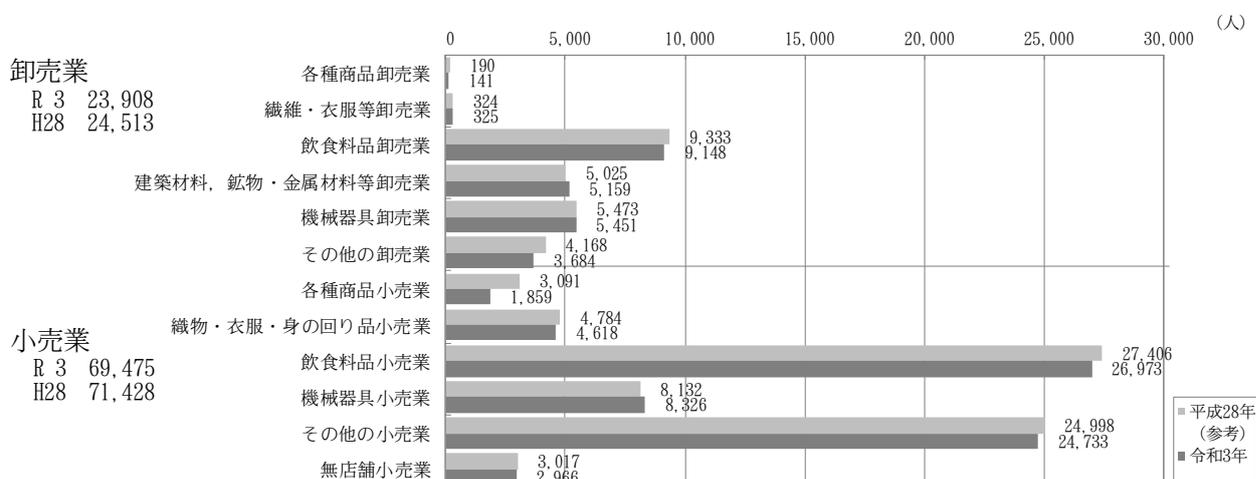
表3 産業中分類別 従業者数

産業中分類	平成28年(参考)		令和3年	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
合計	95,941	(100.0)	93,383	(100.0)
卸売業	24,513	(25.9)	23,908	(25.6)
50 各種商品卸売業	190	0.8	141	0.6
51 繊維・衣服等卸売業	324	1.3	325	1.4
52 飲食料品卸売業	9,333	38.1	9,148	38.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,025	20.5	5,159	21.6
54 機械器具卸売業	5,473	22.3	5,451	22.8
55 その他の卸売業	4,168	17.0	3,684	15.4
小売業	71,428	(74.1)	69,475	(74.4)
56 各種商品小売業	3,091	4.3	1,859	2.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,784	6.7	4,618	6.6
58 飲食料品小売業	27,406	38.4	26,973	38.8
59 機械器具小売業	8,132	11.4	8,326	12.0
60 その他の小売業	24,998	35.0	24,733	35.6
61 無店舗小売業	3,017	4.2	2,966	4.3

注1) 括弧内は、合計(卸売業・小売業)に占める割合(構成比)である。

注2) 従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

図2 産業中分類別 従業者数



4. 年間商品販売額

卸売業、小売業の年間商品販売額は3兆281億7,600万円で、このうち卸売業が1兆6,944億6,100万円（同56.0%）、小売業が1兆3,337億1,400万円（同44.0%）となっている。

産業中分類別にみると、卸売業では、「飲食料品卸売業」が7,033億3,500万円（卸売業全体の41.5%）と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が4,004億5,300万円（同23.6%）、「機械器具卸売業」が2,998億7,600万円（同17.7%）などとなっている。

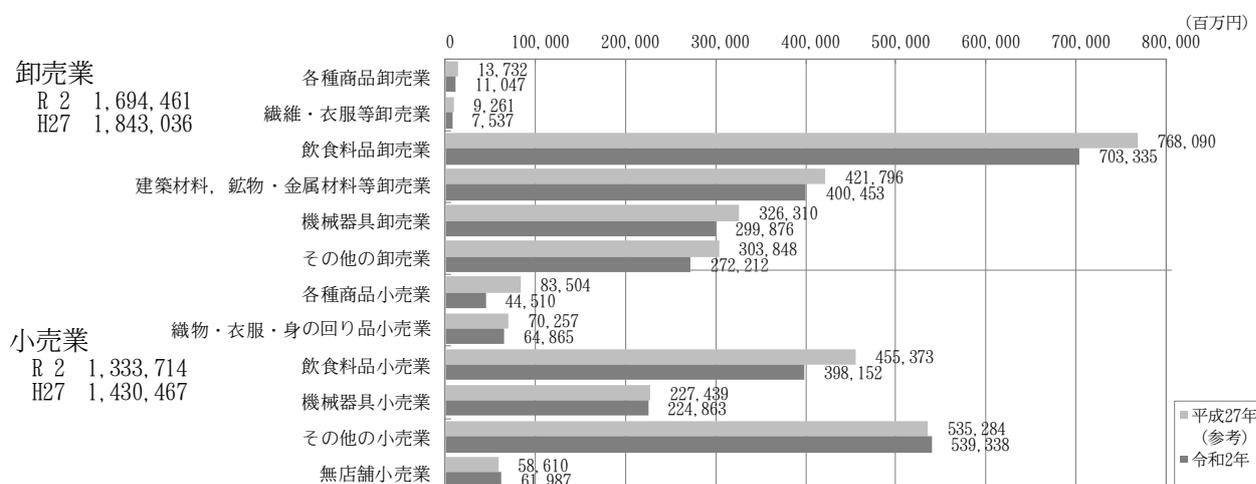
また、小売業では、「その他の小売業」が5,393億3,800万円（小売業全体の40.4%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が3,981億5,200万円（同29.9%）、「機械器具小売業」が2,248億6,300万円（同16.9%）などとなっている。（表4、図3）

表4 産業中分類別 年間商品販売額

産業中分類	平成27年（参考）		令和2年	
	（百万円）	構成比（%）	（百万円）	構成比（%）
合計	3,273,503	(100.0)	3,028,176	(100.0)
卸売業	1,843,036	(55.4)	1,694,461	(56.3)
50 各種商品卸売業	13,732	0.7	11,047	0.7
51 繊維・衣服等卸売業	9,261	0.5	7,537	0.4
52 飲食料品卸売業	768,090	41.7	703,335	41.5
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	421,796	22.9	400,453	23.6
54 機械器具卸売業	326,310	17.7	299,876	17.7
55 その他の卸売業	303,848	16.5	272,212	16.1
小売業	1,430,467	(44.6)	1,333,714	(43.7)
56 各種商品小売業	83,504	5.8	44,510	3.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	70,257	4.9	64,865	4.9
58 飲食料品小売業	455,373	31.8	398,152	29.9
59 機械器具小売業	227,439	15.9	224,863	16.9
60 その他の小売業	535,284	37.4	539,338	40.4
61 無店舗小売業	58,610	4.1	61,987	4.6

注）括弧内は、合計（卸売業・小売業）に占める割合（構成比）である。

図3 産業中分類別 年間商品販売額



【参考】

令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 青森県結果書

令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）青森県結果書

1. 利用にあたって 【抜粋】

1. 令和3年経済センサス-活動調査の概要

(1) 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

(3) 調査の期日

令和3年6月1日現在

(4) 調査の範囲

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

② 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

2. 利用上の注意

(8) 甲調査の調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。